

# 第1 平成15年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の平成15年度予算については、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため「改革断行予算」と位置付けた平成14年度予算の基本路線を継承するため、「官から民へ」、「国から地方へ」の観点に立ち、制度・政策の抜本的な見直しの検討を踏まえ、歳出改革を加速し、歳出全体にわたる徹底した見直しを行い、平成14年度の「国債発行30兆円以下」の基本精神を受け継ぎ国債発行額を極力抑制するなどの基本方針に基づき編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、8兆7,891億円（前年度比5,591億円、0.7%増）で、一般歳出は、4兆7,472億円（前年度比4,500億円、0.1%増）となっています。

また、平成15年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する一方で、公債費の累増等により、過去最大規模の財源不足が生じるものと見込まれているなか、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の抑制に努める一方、当面の重要課題である、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、循環型社会の構築・地球環境問題、少子・高齢化等への対応に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、大幅な財源不足について、適切な補てん措置を講じることとして、地方財政計画が策定され、その規模は、8兆2,100億円（前年度比1兆3,566億円、1.5%減）となっています。

本県の平成15年度予算については、県税収入について、県民税利子割が大きく減収になるとともに景気の悪化に伴い法人関係税も減収になる見込みです。

このような厳しい財政状況を念頭においた予算編成を行っていくため、役割を終えた事業、効果の少ない事業を廃止し、より効果的で優先度が高い事業を組み立てるなどの「あれか、これか」の厳しい選択を行い、メリハリのある予算編成を行うことにより、「三重のくにつくり宣言」第二次実施計画を着実に進めていきます。

平成15年度当初予算は、早急に対応すべき課題には間断なく的確に対応していく「景気に配慮した骨格予算」としてしています。

- ①雇用対策
- ②中小企業対策
- ③食の安全・安心確保対策
- ④東海・東南海・南海地震への対策

第二次実施計画の施策展開の重点分野とした次の8つの課題について、一層の選択と集中を行ったうえで、引き続き重点化を図ります。

- ①バリアフリー社会づくり
- ②循環型社会づくり
- ③IT革命への対応
- ④安全・安心の確保
- ⑤少子・高齢社会への対応
- ⑥雇用の創出と新産業の創造
- ⑦21世紀をささえる人づくりと科学技術の振興
- ⑧個性ある地域づくり、まちづくり

また、新しい価値構造に向けて思い切った事業展開に取り組む観点から、「新価値創造予算枠」を設けるとともに、この事業採択にあたっては競争原理を導入し、コンペ方式とします。

しかし、当初予算を骨格予算として編成したことから、雇用対策など早急に対応すべき事業、国、市町村等関係機関との関係から、4月から実施せざるをえない事業以外は、新知事の下でコンペを実施します。